

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事
- 2 部局名 東京地方検察庁事務局会計課国有財産係
- 3 入札公告日 令和 7 年 9 月 2 9 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 7 年 1 0 月 2 7 日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資 格 が な い と 認 め た 理 由
新栄エンジニアリング (株)	有	
(株)スエナガ	有	
(有)岡本設備工業	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

金 1 2, 2 1 5, 5 0 0 円

(う ち 消 費 税 相 当 額 1, 1 1 0, 5 0 0 円)

(入 札 書 比 較 参 考 額 1 1, 1 0 5, 0 0 0 円)

(調 査 基 準 価 格 9, 7 6 8, 0 0 0 円)

(調査基準価格の 100/110 8, 8 8 0, 0 0 0 円)

ただし、立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事

令和 7 年 1 1 月 1 2 日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹 内 寛 志

予定価格積算内訳書

工事名 立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事

金 12,215,500 円						
(工事価格 金 11,105,000 円)						
(調査基準価格 金 9,768,000 円)						
(調査基準価格の100/110 8,880,000 円)						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
直接工事費					10,181,453	
1 機器					5,322,533	
ブラインポンプ		1	台	2,031,920	2,031,920	
インバーター盤		1	台	2,006,400	2,006,400	
電動バタフライ弁(VS)		1	個	238,480	238,480	
電動バタフライ弁(VSB)		1	個	238,480	238,480	
電動バタフライ弁(VH)		1	個	238,480	238,480	
電動バタフライ弁(VHB)		1	個	238,480	238,480	
アイソレーター		4	個	48,400	193,600	
ROM		1	式	136,693	136,693	
2 機器等交換作業		1	式	2,459,307	2,459,307	
3 ブライン抽出入・復旧作業		1	式	2,399,613	2,399,613	
共通費		1	式	924,147	924,147	
小 計					11,105,600	
					11,105,000	千円未満切り捨て
消 費 税		10	%		1,110,500	
合 計					12,215,500	

入札調書

件名		立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事					
入札及び開札の場所		東京地方検察庁事務局会計課執務室					
入札日時		令和7年11月25日 午後3時00分		開札日時		令和7年11月26日 午前10時30分	
入札者番号		1回 金額（千円）	2回 金額（千円）	見積1回	見積2回		
1	(株)スエナガ 法人番号2020001087454	11,000					
2	(有)岡本設備工業 法人番号4050002017315	辞退					
3	新栄エンジニアリング(株) 法人番号3020001094268	9,300	落札				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
落札決定の理由		会計法第29条の6第1項に基づき、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みがあったため。					
備考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に10%に相当する額（消費税相当額）を加算した金額が、法律上の入札（見積）金額である。 予定価格（税抜価格）11,105 千円 調査基準価格（税抜価格）8,880 千円					
令和7年11月26日 入札執行者 検察事務官 中 畑 貴 文 立 会 者 検察事務官 井 上 信 一							

第 9 号様式

契約の内容

契約年月日	令和 7 年 1 2 月 3 日
契約業者名	新栄エンジニアリング株式会社
契約業者の住所	神奈川県横浜市西区楠町 9 丁目 7 番 T A K ビル 7 階
工事の名称	立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事
工事場所	東京都立川市緑町 6 番地の 3 立川第二法務総合庁舎
工事種別	管工事
工事概要	庁舎 1 0 階の氷蓄熱ユニットについて、ブラインポンプ、電動バタフライ弁等の機器の交換及びブライン抽出入作業を行う。
工期（自）～（至）	令和 7 年 1 2 月 4 日～令和 8 年 8 月 2 8 日
契約金額	¥ 1 0 , 2 3 0 , 0 0 0 -

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年9月29日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹 内 寛 志

1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

立川第二法務総合庁舎氷蓄熱ユニット改修工事

(3) 工事場所

東京都立川市緑町6番地の3 立川第二法務総合庁舎

(4) 工事内容

庁舎10階の氷蓄熱ユニットについて、ブラインポンプ、電動バタフライ弁等の機器の交換及びブライン抽出入作業を行う。

(5) 工期

令和8年8月28日（金）まで

(6) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.p-porta1.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分（管工事）において、法務省の令和7・8年度における

建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 法務省の令和7・8年度における管工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満（C等級）であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
（入札説明書参照）
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 連絡先 〒100-8903 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
東京地方検察庁事務局会計課国有財産係
電話03-3592-5611（代表）内線3354

(2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

令和7年9月29日（月）から令和7年11月24日（月）まで

イ 入手方法

入札説明書等は、上記(1)の場所にて交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休

日」という。)を除く毎日、午前10時から午後5時まで。)又は電子調達システムからダウンロードできる。

なお、遠隔地の場合は、郵送(着払い)による入手申込みも受け付ける。

(3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

令和7年9月30日(火)から令和7年10月20日(月)午後2時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送(提出期間内必着)すること。

郵送による場合は、誤配等の場合に対応するため追跡可能な方法(書留郵便等)を利用すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和7年11月25日(火)午後3時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は書留郵便等により郵送(提出期間内必着)すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和7年11月26日(水) 午前10時30分

(イ) 開札の場所

〒100-8903 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

東京地方検察庁11階第一共用会議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価額をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札

の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。